

公共事業再評価調書

整理番号 H19 - 13

担当部課名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 7 0
		E - MAIL	kasensabo @pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (10 年)	再評価後 (年)	その他 ()
---------	-----	---------------	------------	---------

1 事業概要

事業種別	急傾斜地崩壊対策事業		事業主体	県 市町村 その他 ()			
事業名	急傾斜地崩壊対策事業		地区名等	浅所	市町村名	平内町	
事業方法	国庫補助	県単独	財源・負担区分	国 47.5 %	県 47.5 %	市町村 5 % その他 %	
採択年度	平成 10 年度 (用地着手 平成 年度 / 工事着手 平成 10 年度)						
終了予定年度	平成 21 年度 (平成 年 月 工期変更 当初計画時 平成 年度)						
事業目的	急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命・財産を保護するため急傾斜地崩壊防止工事を実施します。						
主要内容	区 分		当初計画時	再評価時	増 減		
	プレキャスト法砕工		1,120 m	1,120 m	0 m		
	現場打吹付法砕工		6,400 m	6,400 m	0 m		
	連続繊維補強土工		18,600 m	18,600 m	0 m		
	計		26,120 m	26,120 m	0 m		
事業計画については当初計画時と比較して変更は無い。							
事業費	当初計画時総事業費 913 百万円 (単位 : 百万円)						
		~ 16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	小 計	20 年度 ~ 合 計
	計 画					761	152 913
	(うち用地費)	()	()	()	()	(0)	() (0)
年 月変更							
実 績	508	52	82	80	722	191 913	
(うち用地費)	()	()	()	()	(0)	() (0)	

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	79.1 % [/]	年次計画に対する進捗	94.9 % [/]	
			(%) [/]		(%) [/]		
	主要工種 毎割合 (事業費)	プレキャスト法砕工 (3 4 百万円)		100 %		100 %	
		現場打吹付法砕工 (2 4 5 百万円)		51.9 %		100 %	
連続繊維補強土工 (5 7 2 百万円)			81.5 %		100 %		
説 明	ほぼ計画どおりの事業進捗であり、今後重点投資を図り平成 2 1 年度完成を目指す。						
問題点・ 解決見込み	事業を進めるにあたっての阻害要因はなく、順調に事業の進捗を図ることができる。						
事業効果 発現状況	全体計画延長 7 3 5 m のうち平成 1 8 年度までに 5 8 6 m 整備完了済みであり、施設完成後ただちに斜面崩壊防止効果が発現するため当該事業における事業効果発現は大きい。						

(2) 社会経済情勢の変化

A · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	<p>【全国の評価】 わが国の地質は脆弱であることに加え、毎年融雪や梅雨前線・秋雨前線等に伴う豪雨により各地でがけ崩れ災害が発生し人的被害が発生している実態から、対策工事の促進は必要である。</p>	<p>【県内の評価】 青森県の急傾斜地対策の整備率は平成17年度末で32%と未だ低い水準にあることから、今後ともがけ崩れ災害防止のために、急傾斜地崩壊対策事業を推進していく必要がある。</p>
	当地区における評価	当該地区の保全対象には人家45戸の他に事業所等や主要地方道「夏泊公園線」を含んでおり、平内町の事業推進に対する要望は強い。	
必要性	当該区域の保全対象としては人家45戸の他に事業所等や、実質的な避難路である県道夏泊公園線があり、斜面が不安定な状況にあることから降雨時における斜面崩壊の危険性は高く、事業の必要性は高い。		a · b
適時性	斜面も長大で人家も斜面に近接していることから、災害発生の危険度が高く、防止工事の早期概成が望まれている。		a · b
地元の推進体制等	平内町及び地域住民は防災工事に対する要望が高く、工事への協力体制が整っている。		a · b
効率性	急傾斜地崩壊防止工事を進めることによって人家45戸のみならず、主要地方道「夏泊公園線」についても土砂災害から保全することができ、効率性は高い。		

(3) 費用対効果分析の要因変化

A · B · C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1)事業費	百万円	874 百万円	- 百万円
	(2)	百万円	百万円	- 百万円
	(3)	百万円	百万円	- 百万円
	(4)	百万円	百万円	- 百万円
	(5)	百万円	百万円	- 百万円
	総費用	百万円	874 百万円	- 百万円
便益項目 (B)	(1)人家	百万円	1,613 百万円	- 百万円
	(2)事業所	百万円	482 百万円	- 百万円
	(3)道路	百万円	99 百万円	- 百万円
	(4)公益施設	百万円	21 百万円	- 百万円
	(5)人命保護	百万円	349 百万円	- 百万円
	総便益	百万円	2,564 百万円	- 百万円
B / C			2.93	
【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等)				
急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(平成11年8月)、治水経済調査マニュアル(平成18年3月)				
【費用対効果分析における特記事項】 急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアルは平成11年8月に出されており、事業着手時(平成10年度)にはマニュアルが無くB/Cの算出手法が確立されていなかった。				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況		(A) · B · C
コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 極力切土が発生しない工法を採用。	(a) · b
代替案	【代替案の検討状況】 各工区において斜面勾配や植生状況・斜面崩壊状況等を考慮し、プレキャスト法枠工・現場打吹付法枠工・連続繊維補強土工をそれぞれ比較し、各工区毎に最も最適な工法を採用した。	(a) · b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点		(A) · B · C	
住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 工事説明会や借地交渉による聞き取り調査	【住民ニーズ・意見】 対策工事の一層の推進について要望あり。	(a) · b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 地域区分 A3c (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 県立自然公園に位置しているため、自然環境及び既存木を残した良好な景観の保全に十分配慮する。	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 自然地形の改変量の低減に努めるとともに、表土の流出防止等の土砂災害防止について十分に配慮する。	(a) · b
地域の立地特性	当該区域の位置する平内町は、振興山村区域、特別豪雪地域に指定されている。 浅虫夏泊県立自然公園内に位置しているため、環境・景観への配慮は重要である。		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続 計画変更 中止 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	保全対象(人家・主要地方道等)を考慮すると重要度が高く、防災対策を継続する必要がある。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	継続 計画変更 中止 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	
評価理由	